

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第29期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店  
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	13,676,959	13,673,698	13,617,616	13,110,624	12,590,628
経常利益 (千円)	465,114	157,502	498,053	477,408	320,345
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	363,926	233,539	158,159	2,058,687	121,881
包括利益 (千円)				2,058,841	122,112
純資産額 (千円)	14,103,971	13,738,997	13,829,980	11,690,588	11,732,183
総資産額 (千円)	23,698,282	25,107,027	25,323,657	25,173,002	24,211,383
1株当たり純資産額 (円)	2,101.95	2,047.57	2,061.13	1,742.31	1,748.50
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	54.23	34.80	23.57	306.81	18.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.5	54.7	54.6	46.4	48.5
自己資本利益率 (%)	2.53	1.68	1.15	16.13	1.04
株価収益率 (倍)			23.29		17.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,036	862,839	1,473,767	940,744	723,154
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,368,418	1,680,259	806,477	2,245	224,527
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,233,682	882,429	587,683	612,072	970,711
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	699,725	764,734	844,341	1,170,768	1,147,738
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	831 〔119〕	874 〔99〕	903 〔81〕	894 〔87〕	860 〔108〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期、第26期、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第27期、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第25期、第26期、第28期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	13,445,717	13,098,150	13,047,409	12,484,362	11,979,881
経常利益	(千円)	481,516	150,923	523,078	487,703	354,290
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	347,019	219,217	202,963	2,026,611	112,800
資本金	(千円)	2,089,400	2,089,400	2,089,400	2,089,400	2,089,400
発行済株式総数	(株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額	(千円)	14,123,650	13,770,225	13,906,090	11,798,927	11,831,210
総資産額	(千円)	23,497,907	24,940,071	25,212,319	25,109,497	24,139,069
1株当たり純資産額	(円)	2,104.88	2,052.22	2,072.47	1,758.45	1,763.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	20.00 ( )	10.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	(円)	51.71	32.67	30.24	302.03	16.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	60.1	55.2	55.2	47.0	49.0
自己資本利益率	(%)	2.41	1.57	1.47	15.77	0.96
株価収益率	(倍)			18.15		19.27
配当性向	(%)			39.68		71.39
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	791 〔82〕	832 〔83〕	862 〔67〕	845 〔74〕	812 〔96〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第25期、第26期、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第25期、第26期、第28期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)の前身は、昭和56年10月6日資本金2,000万円をもって東京都葛飾区鎌倉3丁目46番1号に設立された株式会社富岡工務店であります。平成6年6月15日に本店を静岡県静岡市栄町1番地の17に移転、さらに平成6年11月4日静岡県清水市本郷町1番28号に移転し、商号も株式会社秀英予備校に変更いたしました。平成7年10月1日には株式会社秀英予備校(昭和59年11月1日設立〔本店静岡県静岡市栄町1番地の17〕)の下記沿革に述べる実質上の存続会社)の株式額面を変更(1株の券面額5万円を500円へ)するため、同社(実質上の存続会社)を吸収合併し、同時に本店を静岡県静岡市栄町1番地の17に移転いたしました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業を全面的に継承いたしました。

したがって事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成7年10月1日より始まる事業年度を第13期といたしました。当社の実体は、法律上消滅した被合併会社である株式会社秀英予備校(昭和59年11月1日設立)であり、以下の記述におきましては、別に定めのない限り、被合併会社(実質上の存続会社)に関するものであります。

年月	事業の変遷
昭和59年11月	静岡県静岡市千代田に秀英進学塾株式会社(資本金3,000千円)を設立いたしました。静岡市内6校で学習塾を経営するとともに、中学3年生対象の公開模擬試験「秀英模試」を開始いたしました。
昭和60年7月	静岡県静岡市泉町に小中学部静岡駅南校を設置し、本社を移転いたしました。
12月	静岡県藤枝市本町に小中学部志太本部(大手校)を設置いたしました。
昭和61年8月	静岡県浜松市住吉に小中学部西部本部(住吉校)を設置いたしました。
12月	静岡県藤枝地区の拠点となる小中学部志太本部(大手校)を自社ビルとして新設移転いたしました。
昭和62年3月	6都市(静岡・清水・藤枝・焼津・浜松・沼津)22校となりました。「秀英模試」を「静岡県統一テスト」に名称変更し、社内担当部署として、「静岡県入試センター」を設置しました。コンピュータによる正確な志望校判定や問題の質の高さが評判となり、模擬テスト参加者は2,000名を突破いたしました。
12月	春期・夏期・冬期・日曜講習等の中学3年生の講習会システムが完成するとともに、中学受験をめざす小学生対象の「中学受験クラス」を静岡本館に設置いたしました。
昭和63年2月	静岡県静岡市栄町に本社を移転新設いたしました。静岡県入試センターで問題集を作成し、静岡県下で書店販売を開始いたしました。また、34校となりました。
平成元年3月	愛知県名古屋市中種区に小中学部愛知本部(千代が丘校)を設置し、愛知県に進出いたしました。
平成2年3月	静岡県静岡市西門町に仮設の校舎で「大学受験部」(現高校部)を設立し、現役高校生対象の部門を開始いたしました。これにより小中高一貫教育体制が確立いたしました。
12月	社名を「株式会社秀英予備校」に変更いたしました。
平成3年4月	静岡県静岡市稲川に秀英予備校大学受験部1号館、沼津市通横町に大学受験部沼津校を新設し、現役高校生と卒生を対象とする大学受験部を本格的に開始いたしました。
12月	山梨県甲府市貢川に小中学部山梨本部(貢川校)を設置し、山梨県に進出いたしました。全部門で11本部74校となりました。
平成4年3月	静岡県富士市水戸島に大学受験部富士校を設置いたしました。
平成6年3月	大学受験部に静岡県内初の高校別クラスを開設し、現役高校生に対するきめ細かなサービスを開始いたしました。
4月	山梨県甲府市武田に小中学部山梨本部(山梨本部校)を移転新設いたしました。静岡県藤枝市駅前小に小中学部志太本部(藤枝本部校)を移転新設するとともに、大学受験部を開始いたしました。
平成7年9月	愛知県における事業拡充のため、小中学部愛知北本部(高蔵寺駅前校)を設置いたしました。
10月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため、株式会社秀英予備校(本店：静岡県清水市本郷町)と合併いたしました。

年月	事業の変遷
平成8年2月	静岡県沼津市高島本町に小中学部・大学受験部沼津本部校を移転新設いたしました。
3月	愛知県名古屋市千種区に小中学部愛知本部(名古屋本部校)を移転新設いたしました。
平成9年6月	静岡県静岡市鷹匠に本社を移転新設し、小中学部中部本部、業務本部、大学受験部静岡校、管理本部を統合いたしました。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
11月	業界初の講習料金コンビニ収納システムを導入いたしました。これにより、自動入金チェックシステムとともに収納管理システムが完成いたしました。
平成10年12月	静岡県浜松市住吉に小中学部西部本部(浜松本部校)を移転新設いたしました。
平成11年3月	神奈川県小田原市栄町に小中学部・大学受験部小田原本部校を設置し、神奈川県に進出いたしました。
12月	静岡県島田市扇町に小中学部島田本部校を移転新設し、それにともない「中学受験クラス」と「大学受験部」を設置いたしました。
平成12年8月	静岡県富士市永田町に小中学部・大学受験部富士本部校を移転新設いたしました。
12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成13年3月	神奈川県厚木市中町に小中学部・大学受験部厚木本部校を設置いたしました。
12月	神奈川県藤沢市藤沢に小中学部・高校部藤沢本部校を設置いたしました。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
6月	愛知県春日井市鳥居松町に小中学部愛知北本部(春日井本部校)を移転新設いたしました。
平成15年3月	静岡県静岡市清水相生町に小中学部・高校部清水本部校を移転新設いたしました。
5月	静岡県静岡市鷹匠(静岡本部2号館)に新規事業として通信教育本部を設立いたしました。
10月	愛知県名古屋市天白区に小中学部愛知南本部(植田駅前校)を設置いたしました。
平成16年3月	名古屋本部校、春日井本部校に高校部を設置いたしました。
6月	岐阜県岐阜市加納上本町に小中学部岐阜本部(岐阜本部校)を設置し、岐阜県に進出いたしました。
9月	愛知県名古屋市千種区に小中学部愛知東本部、高校部名古屋本部(名古屋本部校)を移転新設いたしました。
12月	愛知県東海市富木島町に小中学部知多本部(東海校)を移転新設いたしました。
	愛知県豊田市小坂本町に小中学部豊田本部(豊田駅前校)を移転新設いたしました。
	静岡県静岡市御幸町に通信教育本部を移転いたしました。
平成17年5月	北海道札幌市白石区に小中学部札幌東本部(白石本部校)を設置し、北海道に進出いたしました。
	静岡県浜松市板屋町に小中学部西部本部、高校部浜松本部(浜松本部校)を移転新設いたしました。
6月	北海道札幌市西区に小中学部札幌西本部(札幌西本部校)を設置いたしました。
	愛知県名古屋市中川区に小中学部名古屋西本部(荒子駅前校)を移転新設いたしました。
平成18年3月	通信教育本部と小中業務本部教務課を統合し、小中教務本部を設立いたしました。
	東京都千代田区に東京事務所を設置いたしました。
5月	静岡県静岡市葵区に小中教務本部を移転いたしました。
6月	三重県四日市市鷺の森に小中学部四日市本部(四日市本部校)を設置し、三重県に進出いたしました。
	北海道旭川市四条通に小中学部札幌西本部(旭川本部校)を設置いたしました。
	岐阜県岐阜市神田町に小中学部岐阜本部(岐阜本部校)を移転新設いたしました。
平成19年3月	静岡県静岡市葵区に新規事業としてBBS事業本部を設置いたしました。
5月	北海道札幌市北区に小中学部札幌北本部(札幌本部校)、高校部北海道本部(札幌本部校)を設置いたしました。
	宮城県仙台市青葉区に小中学部仙台北本部(仙台北本部校)を設置し、宮城県に進出いたしました。
	山梨県甲府市に小中学部山梨本部(山梨本部校)を移転新設、高校部山梨本部(山梨本部校)を設置いたしました。
6月	三重県津市に小中学部津本部(津本部校)を設置いたしました。
11月	株式会社東日本学院(福島県二本松市)の株式を取得し、子会社化いたしました(現・連結子会社)。
平成20年3月	静岡県静岡市葵区に新規事業本部を設置いたしました。
12月	福岡県福岡市早良区に小中学部福岡本部(早良本部校)を設置し、福岡県に進出いたしました。
平成21年6月	福岡県福岡市早良区に高校部福岡本部(西新校)を設置いたしました。
11月	北海道札幌市豊平区に小中学部札幌南本部(札幌南本部校)を設置いたしました。
平成22年5月	福岡県福岡市南区に小中学部大橋本部(大橋本部校)を設置いたしました。
平成24年3月	BBS本部を映像事業本部に名称変更し、直営校「秀英iD予備校」を全国30校舎一斉に開校いたしました。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社秀英予備校)、連結子会社1社(株式会社東日本学院)及び、その他の関係会社1社(有限会社シューエイ)により構成されております。

その他の関係会社は、有価証券の保有及び運用以外の事業活動を行っておりませんので、以下は、当社及び連結子会社の事業の内容について記載いたします。

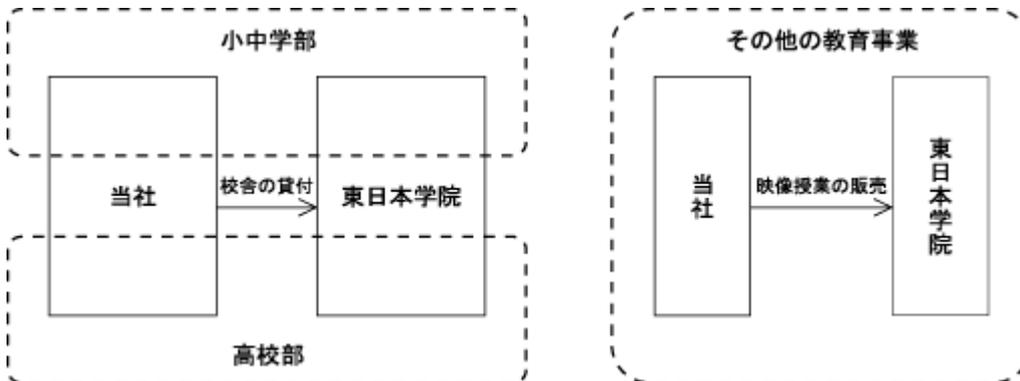
当社は、学習指導を行うことを主たる業務とし、小学2年生から中学3年生を対象とする小中学部と、高校1年生から高卒生を対象とする高校部、教育コンテンツの動画配信サービスを提供する映像事業本部、幅広い学習ニーズに対応する個別指導本部を運営しております。

連結子会社は、福島県において学習塾・予備校の運営を行っております。

当社のセグメントごとの事業内容は以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要事業内容
小中学部	小学2年生～中学3年生の学習・進学指導 各種講習会の実施 模擬テストの実施 高校入試対策問題集の制作及び書店への委託販売 小学4年生～中学3年生の公開模擬テストの作成及び他塾への販売 児童対象の英語教室の実施
高校部	高校1年生～3年生、高卒生の学習・進学指導 各種講習会の実施
その他の教育事業	中学1年生～中学3年生、高校生対象の映像動画による教育コンテンツの配信事業、映像動画教育コンテンツの他塾への販売事業 個別指導事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東日本学院	福島県郡山市	10,000	小中学部・ 高校部の学 習塾の経営	(所有)  100.00	役員の兼任... 2名
(その他の関係会社) 有)シューエイ	静岡県静岡市葵区	10,000	有価証券の 保有及び運 用	(被所有)  31.94 〔7.41〕	役員の兼任... 1名

(注) 議決権の被所有割合の〔 〕内は同社の緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小中学部	581(8)
高校部	122(11)
その他の教育事業	97(78)
全社(共通)	60(11)
合計	860(108)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
812(96)	30.7	6.6	4,259,174

セグメントの名称	従業員数(人)
小中学部	547(3)
高校部	114(11)
その他の教育事業	97(73)
全社(共通)	54(9)
合計	812(96)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者の大半は高校部の年間契約講師・チューター(個別質問対応、事務補助)、清掃パート、個別指導講師、派遣社員、契約社員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、人事総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、福島原発事故、タイ洪水、円高、欧州の経済危機などの影響で苦戦が続き、特に自動車や家電などの輸出産業が業績を大きく悪化させるところとなっております。また、外食・サービス業などにおいてもデフレ状況が続いており、日本経済は先行不透明な状況となっております。

当業界におきましても、少子化の進行と大学数の増加により「大学全入時代」となっており、また通塾率が微減し、市場規模は減少しております。過当競争による価格競争も一層激化し、経営環境はかつてない厳しい状況となっております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

構造的に大きく変化した、また今後もさらに変化が予想される市場において、それぞれの地域に見合った戦略を打ち立てること

置かれている経営環境を全社員の共通認識とすること

生徒・保護者に満足していただける、競合他社を圧倒する教育サービスを提供すること

を年間のテーマとして取り組んでまいりました。また、募集や顧客単価の増加に向けても新たな方法を取り入れてきました。

こうした取り組みの成果は、それぞれの地域において、少しずつ上がっておりますが、当連結会計年度におきましては、まだ売上高の全社的回復には至っておりません。

営業費用におきましては、校舎改装に伴う什器・備品購入等による事務用消耗品費の増加があるものの、人員の効率化を図ったことによる人件費の削減、徹底した節電などによる水道光熱費の削減、発注・数量の管理を強化したことによる教材費の削減など、経費の削減に努めてまいりました。また、前期において一部校舎の減損損失を計上したことにより、会計上賃借料計上額が減少しております。

特別損益におきましては、福島原発事故による営業損害につき、その賠償金として受取補償金43百万円を特別利益に計上しております。また、市場環境の変化に伴い、当連結会計年度末にて一部校舎の閉鎖を決定したことによる解約違約金を特別損失として計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は12,590百万円（対前年同期比4.0%減）、営業利益は388百万円（対前年同期比28.9%減）、経常利益は320百万円（対前年同期比32.9%減）、当期純利益は121百万円（前年同期は当期純損失2,058百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部におきましては、地域の市場に合わせた企画を打ち立てた募集活動を行ってまいりました。また、二極化した市場に合わせた講座選択制を導入し、募集増と顧客単価のアップを図ってまいりました。小学生においては、低学年からの早期囲い込みや、個々の生徒に対応した学力別のプリントによる授業も導入し、生徒数が増加しております。

その結果、小学生と中学1・2年生の低学年においては生徒数が順調に増加しておりますが、顧客単価の高い受験学年である中学3年生の生徒数が減少しているため、小中学部の売上高は9,527百万円(対前年同期比6.1%減)、セグメント利益は1,570百万円(対前年同期比17.2%減)となりました。

(高校部)

高校部におきましては、「遠隔ライブ授業」(ライブ授業の同時中継授業)をさらに拡充してまいりました。「遠隔ライブ授業」は、質問などに対するの双方向性の機能を備えており、少数の優秀な講師の授業を複数の教室に配信することができます。機能も年々向上してきており、生徒満足度もさらに上昇しております。マーケット全体の縮小に伴い、売上高は2,263百万円(対前年同期比11.7%減)であります。また、「遠隔ライブ授業」の拡充による人件費削減により、セグメント損失は39百万円(前年同期はセグメント損失226百万円)となり、損失額を減少させることができいております。

(その他の教育事業)

その他の教育事業における個別指導部門におきましては、順調に生徒数が増加しております。

また、On lineによる映像事業部門におきましては、通塾型の直営校(通称「秀英iD予備校」)を今期からは高校部に続いて、中学部においても開校いたしました。直営校は高校部・中学部ともに順調に生徒数の増加が続いております。また、在宅受講生、学習塾・高校への外販も順調に増加しております。この結果、その他の教育事業の売上高は799百万円(対前年同期比99.6%増)、セグメント損失は290百万円(前年同期はセグメント損失292百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、当連結会計年度末には1,147百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは723百万円の収入(前年同期940百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が増加したものの、一部地域において、半期分諸経費を月額徴収に変更したこと等により前受金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは224百万円の収入(前年同期2百万円の支出)となりました。これは主として、校舎の新設を抑えたことにより有形固定資産の取得による支出が減少する一方、建設協力金の回収が進んだためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは970百万円の支出(前年同期612百万円の支出)となりました。これは主として、設備投資の抑制により、運転資金以外での資金調達を抑えられ、長期借入金の返済が進んだためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び受注の実績

当社グループは、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
小中学部	9,527,923	6.1
高校部	2,263,407	11.7
その他の教育事業	799,298	99.6
合計	12,590,628	4.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

各部門で顧客のニーズに応える最高の教育サービスを提供すること

- ・ 仕組をつくる、経営陣による計画的な現場の把握、年間を通して柔軟に組織体制を再構築する

顧客認知度を向上させること

- ・ 適正価格を設定し、効果的な宣伝活動を行う
- ・ 新しい募集方法を開発し、顧客を創造する

不採算部門の見直しを行い、拡大が期待できる分野に経営資源を集中していくこと

- ・ 業界全体がかつてない厳しい経営環境であることを全社共通認識とし、計画的に必ず実行する

また、株式会社の支配に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社グループとしては以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下のとおりであります。

- (1) 教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による校舎を設立し、全校舎ブロードバンド回線などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること
- (2) 高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

- (3) 膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること
- (4) 映像事業部門において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること
- (5) 需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせてきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切な者が当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが該当株式会社の株主の共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが該当株式会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 少子化と当社の今後の方針について

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、学習塾における在籍生徒数の減少という直接的なものに止まらず、難関ブランド校、有名校を除いて入学試験の平易化が起こり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

一方、保護者の学習塾に対する選別の意識は高まっております。当社は、従来からの正社員による質の高い授業や、塾専用の独自設計・独立校舎による良質な学習環境の提供に加えて、保護者や生徒の求める高いレベルのニーズに応えることを心がけております。

##### (2) 地域別の校舎展開について

平成24年3月31日現在、当社グループは静岡県に72校舎、愛知県に52校舎、山梨県に10校舎、神奈川県に16校舎、岐阜県に10校舎、北海道に33校舎、三重県に13校舎、宮城県に12校舎、福岡県に18校舎、福島県に13校舎、合計249校舎を展開しております。今後は、これらの地域内において、マーケットニーズの高い未開拓エリアへの校舎展開と個別指導部門、映像事業部門を中心に賃貸物件による校舎展開を進めていく予定であります。

当社グループは次期、小中学部で年間1～2校舎程度の新設、個別指導部門、映像事業部門では積極的な新設を計画しております。

全国10道県に及ぶ校舎展開を支える組織体制の再構築、具体的には優秀な人材の採用・研修体制のより一層の充実、また管理職層の育成が不可欠であります。

##### (3) 校舎の開設方針について

当社グループの校舎は、原則として塾専用の独自設計・独立校舎による新設を基本方針としております。これは生徒が勉強しやすい環境を作るためのこだわりであります。こうした方針は生徒にとって良質な学習環境の確保に寄与しているものと考えております。

その反面、機動的に校舎を開設・統廃合する際の妨げとなる可能性があります。また、こうした賃借物件については、貸主の状況によっては、敷金及び保証金が返還されない可能性があります。

今後は、個別指導部門や映像事業部門を中心に、機動力の高い賃貸物件への展開も積極的に進めてまいります。

##### (4) 災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うに際し、地震や台風等の大規模な自然災害、火災、コンピュータウィルス等による障害が起こった場合、校舎、事業所、設備等に損害を受け、校舎運営・事業活動に支障が生じる可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 業績の四半期毎の変動について

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において増加いたします。こうした状況は、8月の夏期講習、12月末～1月の冬期講習に参加した一般生がそれぞれ9月、1月に本科生として入学するからであります。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

一方、営業費用につきましては、主要な費用である人件費、賃借料等が毎月固定的に発生いたします。また、広告宣伝費につきましては、夏期講習の募集時期である6月及び7月、冬期講習の募集時期である11月、次年度の新入学の募集時期である1月に集中的に発生いたします。

このため、第1四半期は第2四半期以降に比べ収益性が低くなる傾向があります。

(6) 情報管理について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報等を有しております。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等、対策を徹底しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担が発生する恐れがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

#### 売上高

小中学部の売上高は9,527百万円となりました。小中学部の市場規模は新学習指導要領が小学校に続いて中学校でも導入され学校での履修内容の難易度が上り一定の追い風となっていますが、全体としてはマイナス要因を抑え切れず一層減少するところとなっております。

当業界は、小資本でも開設できるため個人塾の新設が活発であり、大手塾の多校舎展開と相まって、全国的にオーバーストアの状況であり、多くのエリアにおいて価格競争の様相を呈しております。

また、近年著しく成長してきた「個別型」学習塾の市場規模は、新学習指導要領の導入に伴って、学力中間層のニーズの高まりによって、さらに拡大していくことが予想されるところとなっており、「集団型」の小中学部においては一層厳しい経営環境となっております。

当社におきましては、教育サービスの内容改善、募集方法の工夫など様々な取り組みによって一定の成果を挙げておりますが、全本部での業績の回復には至っておりません。

こうした厳しい経営環境におきまして当社としては、教育サービスの内容の多様化、生徒募集方法の工夫に加え、

経営環境を全社員の共通認識とする

全国を17のエリアに分け、それぞれのマーケットに対応した教育サービスを企画・提供していく

新しい研修方法によって正社員教師のレベルアップを図っていく

正社員教師のモチベーションの高揚を図っていく。そのために管理職層が計画的、頻繁に現場に関していく

教育サービスの一層の質的向上のための組織体制を年間を通して再構築していく

以上のことが重要だと考えております。

高校部の売上高は2,263百万円となりました。「大学全入時代」を迎え、高校部の市場規模は小中学部以上に縮小しております。難関・有名大学を目指す学力上位層を中心とした市場となっており、学力中下位層の予備校離れが顕著となっております。当社におきましては、双方向性の機能を備えた「遠隔ライブ授業」をさらに拡充させ、人気・実力のある少数精鋭の講師陣による授業運営によって、学力上位層に対応しております。

その他の教育事業の売上高は799百万円となりました。個別指導部門、映像事業部門のいずれも生徒数・売上高を順調に増加させるところとなっており、セグメント損益も黒字化が見込まれるところとなっております。

## 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、10,914百万円となりました。人件費につきましては、個別指導部門の拡大により非常勤の個別指導講師人件費が増加したものの、高校部における「遠隔ライブ授業」の拡充による講師削減、小中学部において人員の効率化を図ったことにより、5,028百万円となりました。賃借料につきましては、前期における減損損失処理に伴い、賃借料の相殺処理を行ったこと、校舎の借料値下げ交渉による賃借料の削減により3,063百万円となりました。また、校舎の新設を抑制したことにより、固定資産の新規取得が抑えられたため、減価償却費は670百万円となりました。

以上により、売上原価全体では前連結会計年度に比べ379百万円減少しております。

## 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,287百万円となりました。

各種委託手数料を削減したことにより、その他経費は369百万円となりましたが、今後、拡大を予定している個別指導部門、映像事業部門において、新規の担当役員を選任したこと、ITシステム部の増員により、役員報酬、給料及び手当等が増加しております。

以上により、販売費及び一般管理費全体では前連結会計年度に比べ、16百万円増加しております。

## その他

営業外損益におきましては、前連結会計年度に比べ大きな変動はありません。

特別損益におきましては、福島原発事故による営業損害につき、その賠償金として受取補償金43百万円を特別利益に計上しております。また、市場環境の変化に伴い、当連結会計年度末にて一部校舎の閉鎖を決定したことによる解約違約金を特別損失として計上しております。

結果として当期純利益は、121百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは723百万円の収入（前年同期940百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が増加したものの、一部の地域における新年度授業料体系において半期分諸経費を月額徴収に変更したことにより前受金が減少したこと、春期講習の入金回収が遅れたことにより売上債権が増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは224百万円の収入（前年同期2百万円の支出）となりました。

これは主として、秀英iD予備校の出店による設備投資はあったものの、小中学部における新設校を5校舎に抑えたことにより、有形固定資産の取得、敷金保証金の差入による支出が226百万円であったのに対し、建設協力金の回収が進んだためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは970百万円の支出（前年同期612百万円の支出）となりました。

これは主として、設備投資の抑制により、運転資金以外での資金調達が抑えられ、長期借入金の返済が進んだためであります。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

円高・電力不安が続く中、自動車、家電などの輸出産業は、欧米企業に加えて、韓国・台湾などとのグローバル競争が一層進み、厳しい経営環境が続くと思われます。

当業界におきましては、市場規模が縮小し、過当競争による低価格競争が展開されるようになっております。今後は経営破綻、業務提携、企業統合などがより一層進み、業界再編成の時代を迎えていくと思われます。

厳しい経営環境ではありますが、当社グループといたしましては、既存の小中学部、高校部の業績改善が不可欠だと考えております。そのために、

小中学部においては、全国それぞれのマーケットに対応した戦略を打ち立てるための17の「エリア活性化プロジェクト」を発足させて単年度と3ヵ年の中長期計画を立案する

高校部においては、さらに「遠隔ライブ授業」の拡充を図っていく

順調に推移している個別指導部門と映像事業部門の拡充を図っていく

顧客認知度を向上させる効果的な宣伝活動を行う

不採算部門の見直しを行い、拡大が期待できる分野に経営資源を集中する  
を次期の基本方針としていきます。

また、次期における校舎展開は、小中学部は既存のエリア内の新設に留め、年間1～2校舎程度を計画しております。個別指導部門、映像事業部門におきましては、積極的に新規開校を進めていく計画であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資額は、292百万円（うち敷金及び保証金140百万円）であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計	従業員数 (人)
静岡	伊東校 (静岡県伊東市)	小中学部	教室	1,102		998			2,100 (38,134)	4
	沼津本本校 (静岡県沼津市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	11,133		7,762			18,895 (176,643)	39
	富士本本校 (静岡県富士市)	小中学部 高校部	教室	9,599		5,242		291,666	306,508 (177,022)	26
	清水本本校 (静岡県静岡市清水区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	7,201		2,410			9,612 (327,545)	17
	静岡本本校 (静岡県静岡市葵区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室・会社 統括業務・ 映像事業本部	5,896		13,329		19,932	39,157 (215,700)	127
	静岡本部2号館 (静岡県静岡市葵区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室・個別 指導本部	127,975		585	159,621 (330.57)		288,182	7
	藤枝本本校 (静岡県藤枝市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	46,886		116	191,077 (518.97)		238,081	27
	藤枝校別館 (静岡県藤枝市)	高校部	教室	1,741		1,546			3,288 (16,000)	5
	浜松本本校 (静岡県浜松市中区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	649,845	372	8,123		2,565	660,906 (20,000)	47
	磐田本本校 (静岡県磐田市)	小中学部	教室	107,944		408			108,352 (6,650)	11
	他64校舎	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室・ スタジオ	739,243		28,233	1,557,998 (7,028.90)	18,589	2,344,064 (565,996)	14
	愛知	名古屋本本校 (愛知県名古屋市千種区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	748,303	7,498	14,567	706,785 (1,247.90)	2,085	1,479,241
豊田駅前校 (愛知県豊田市)		小中学部	教室	272,101		1,033	100,892 (432.00)		374,027	11
植田駅前校 (愛知県名古屋市天白区)		小中学部 その他の教育事業	教室	117,744		529			118,273 (5,400)	13
東海校 (愛知県東海市)		小中学部	教室	92,131		409			92,540 (5,000)	18
春日井本本校 (愛知県春日井市)		小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	186,861		3,581			190,443 (13,500)	23
荒子駅前校 (愛知県名古屋市 中川区)		小中学部	教室	2,458		434			2,893 (25,800)	14
一宮駅前校 (愛知県一宮市)		小中学部	教室	652		501			1,153 (12,000)	17
他45校舎		小中学部 その他の教育事業	教室	734,781		7,740	123,624 (1,131.94)		866,146 (645,307)	5
岐阜・三重		岐阜本本校 (岐阜県岐阜市)	小中学部 その他の教育事業	教室	5,899		1,808			7,707 (94,170)
	四日市本本校 (三重県四日市市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	37,816		3,868			41,684 (254,401)	27
	津本本校 (三重県津市)	小中学部 その他の教育事業	教室	30,367		1,539			31,906 (99,634)	10
	他20校舎	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	569,829		6,906	58,019 (744.44)	1,519	636,274 (218,935)	2

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計	従業員数 (人)	
神奈川県・山梨	小田原本部校 (神奈川県小田原市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	5,762		5,049				10,812 (214,770)	22
	厚木本部校 (神奈川県厚木市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	5,938		2,936				8,875 (281,097)	21
	藤沢本部校 (神奈川県藤沢市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室・大受 教務本部	195		9,587				9,783 (1,126,361)	22
	山梨本部校 (山梨県甲府市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	10,675		5,679				16,354 (291,720)	36
	他22校舎	小中学部 その他の教育事業	教室	402,247		6,245	535,737 (2,080.62)	97,203		1,041,434 (255,644)	1
北海道	白石本部校 (北海道札幌市白石区)	小中学部	教室	1,169		167				1,336 (50,000)	30
	札幌本部校 (北海道札幌市北区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	1,009		3,267				4,276 (412,214)	38
	旭川本部校 (北海道旭川市)	小中学部	教室	3,350		1,434				4,785 (10,000)	17
	他30校舎	小中学部 その他の教育事業	教室	719,104		13,795	576,586 (4,836.37)	8,199		1,317,685 (364,723)	1
宮城	仙台本部校 (宮城県仙台市青葉区)	小中学部 その他の教育事業	教室	268,509		2,471				270,980 (20,000)	30
	他11校舎	小中学部 その他の教育事業	教室	390,314		5,146		962		396,423 (113,445)	1
福岡	早良本部校 (福岡県福岡市早良区)	小中学部 その他の教育事業	教室	253,407		4,198	261,528 (810.66)			519,135	20
	西新校 (福岡県福岡市早良区)	小中学部 高校部	教室	206,099		5,178	564,364 (436.76)	8,125		783,769	2
	大橋本部校 (福岡県福岡市南区)	小中学部 高校部	教室	6,694		3,846		12,480		23,021 (106,598)	24
	他15校舎	小中学部 その他の教育事業	教室	273,692		13,726	351,692 (947.20)	29,565		668,677 (374,692)	3

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 合計欄の( )書は外数で敷金及び保証金を記載しております。  
3 従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。  
4 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	主なリース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小中学部 その他の教育事業	空調設備	5	24,461	9,015
高校部 その他の教育事業	教室用机・椅子	5	24,359	8,728
小中学部 高校部 その他の教育事業	建物	10~20	375,301	4,061,309

- (注) リース契約残高とは、未経過リース料期末残高相当額であり、リース資産減損勘定1,697,940千円を含んでおります。また、年間リース料にはリース資産減損勘定の取崩額155,836千円を含みます。

(2) 子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (㎡)	リース資産		合計
㈱東日本学院	二本松本部長 (福島県二本 松市)	小中学部 高校部	教室	2,557		978		3,023	6,558 (35,180)	10
	郡山本部長 (福島県郡山 市)	小中学部 高校部	教室・会社 統括業務	6,291		1,853		7,925	16,070 (55,000)	25
	福島本部長 (福島県福島 市)	小中学部 高校部	教室	8,187		3,551		8,779	20,519 (148,335)	13
	他10校舎	小中学部	教室	321,541		5,885	133,779 (1,657.03)	67,466	528,673 (62,390)	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:100株
計	6,710,000	6,710,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月18日 (注)	100,000	6,710,000	116,600	2,089,400	116,500	1,944,380

(注) 第三者割当

発行価格 2,331円  
資本組入額 1,166円

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	23	30	19	1	2,324	2,425	
所有株式数 (単元)		9,999	523	25,339	1,949	1	29,281	67,092	800
所有株式数 の割合(%)		14.90	0.78	37.77	2.91	0.00	43.64	100	

(注) 自己株式178株は、「個人その他」に1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シューエイ	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	21,434	31.94
秀英予備校従業員持株会	静岡県静岡市葵区鷹匠2丁目7-1	3,505	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,330	4.96
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	2,666	3.97
渡辺 武	静岡県静岡市葵区	2,023	3.01
渡辺 喜代子	静岡県静岡市葵区	2,023	3.01
吉田 嘉明	千葉県浦安市今川	1,555	2.31
ビービーエイチフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,250	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,194	1.77
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,040	1.54
計		40,020	59.64

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,709,100	67,091	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,091	

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	178		178	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当性向を10%以上とすることを具体的な目標としております。

この方針に基づき、第29期におきましては1株当たり12円の配当を実施いたします。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は年1回とし、これらの配当の決定機関は株主総会としております。

なお、第29期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会	80,517	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,688	592	675	638	364
最低(円)	461	313	299	264	283

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	320	315	304	308	325	342
最低(円)	292	288	287	294	296	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	小中事業 本部長	渡 辺 武	昭和23年 6月14日生	昭和49年 4月 株式会社文化シヤッター入社 昭和51年 4月 静岡県立高校(静岡、清水南、清水西、清水工業)、及び静岡学園予備校にて 昭和54年 3月 から 非常勤講師 昭和52年 3月 安倍口英数塾(個人経営)創業 昭和59年11月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 平成20年 3月 小中事業本部長就任(現任) 平成21年 7月 新規事業本部長就任	(注)3	2,023
専務取締役	管理本部長 兼 ITシステム 本部長	渡 辺 喜代子	昭和25年 7月27日生	昭和47年 4月 静岡県立病院養心荘勤務 昭和49年 4月 富士市立病院勤務 昭和51年 4月 静岡県立病院養心荘勤務 昭和54年11月 安倍口英数塾入社 昭和59年11月 当社設立取締役就任 平成 6年 4月 当社常務取締役就任 平成 7年 3月 管理本部長就任(現任) 平成11年 5月 当社専務取締役就任(現任) 平成22年 4月 管理本部 ITシステム本部長就任(現任)	(注)3	2,023
常務取締役	高校事業 本部長	山 内 義 明	昭和26年 7月19日生	昭和49年 4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年 1月 当社入社 高校事業本部中部本部長就任 平成16年 4月 高校事業本部名古屋本部長就任 平成18年 3月 高校事業本部長就任(現任) 平成18年 6月 当社取締役就任 平成19年 3月 高校事業本部北海道本部長就任 平成20年 6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	業務本部長	石 垣 雅 敏	昭和28年 9月 9日生	昭和52年 4月 株式会社静岡銀行入行 昭和62年10月 当社入社 平成 3年 3月 業務部長就任 平成 6年 4月 当社取締役就任(現任) 平成 7年 3月 第三営業本部長就任 平成 8年 3月 第一営業本部長就任 平成11年 3月 小中学部志太事業本部長就任 平成13年 3月 小中学部業務本部(現 業務本部)長就任(現任)	(注)3	67
取締役	新規事業 本部長 兼 映像事業 本部長	田 中 裕 一	昭和39年 6月25日生	昭和63年 4月 株式会社リクルート入社 平成21年 8月 株式会社アイウイル取締役就任 平成22年 7月 当社入社 新規事業本部 B B S本部(現 映像事業本部)長就任(現任) 平成23年 6月 当社取締役就任(現任) 新規事業本部長就任(現任)	(注)3	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		萩原茂樹	昭和25年2月4日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成13年1月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年6月	三菱商事株式会社入社 株式会社トーカド入社 当社入社 高校部(現 高校事業本部)神奈川第2本部長就任 高校事業本部神奈川第1本部長就任 高校事業本部愛知本部長就任 高校事業本部東海本部長就任 BBS事業本部高校BBS本部長就任 新規事業本部長就任 新規事業本部通信個別本部長就任 小中事業本部小中教務本部長就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	46
監査役		佐竹利文	昭和31年6月23日生	昭和56年10月 昭和58年5月 昭和63年9月 平成18年6月	鈴木峰雄税理士事務所入所 鈴木守税理士事務所入所 佐竹利文税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		鈴木一紘	昭和17年2月10日生	昭和42年4月 平成11年3月 平成13年2月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	静岡新聞社・SBS静岡放送入社 静岡新聞社 取締役就任 同社 取締役浜松総局長就任 同社 常務取締役就任 当社監査役就任 当社監査役就任(現任) 静岡新聞社 非常勤顧問就任	(注)6	
計							4,247

- (注) 1 監査役佐竹利文及び鈴木一紘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 専務取締役渡辺喜代子は、代表取締役社長渡辺武の配偶者であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当該監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考えは、経営の効率とコンプライアンスの重視、とりわけ提供している商品としての教育サービスに高い倫理観を持つことと考えております。また、経営の透明性を高め、変化に対応できる自由な企業風土を大切にしています。当社は企業経営の中でいろいろな場面でかかわり合いを持つ株主、従業員、生徒、父母、取引先、地域社会といったステークホルダーに対して、常に変化する市場の中で満足できる教育サービスを企画、立案することが最優先と考えております。株主に対しては、同業他社との差別化を明確にし、顧客満足度を上げ、結果として売上、利益を増加させることにより配当及び企業価値を高めることで報いたいと考えております。

#### コーポレートガバナンス体制

##### (コーポレートガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由)

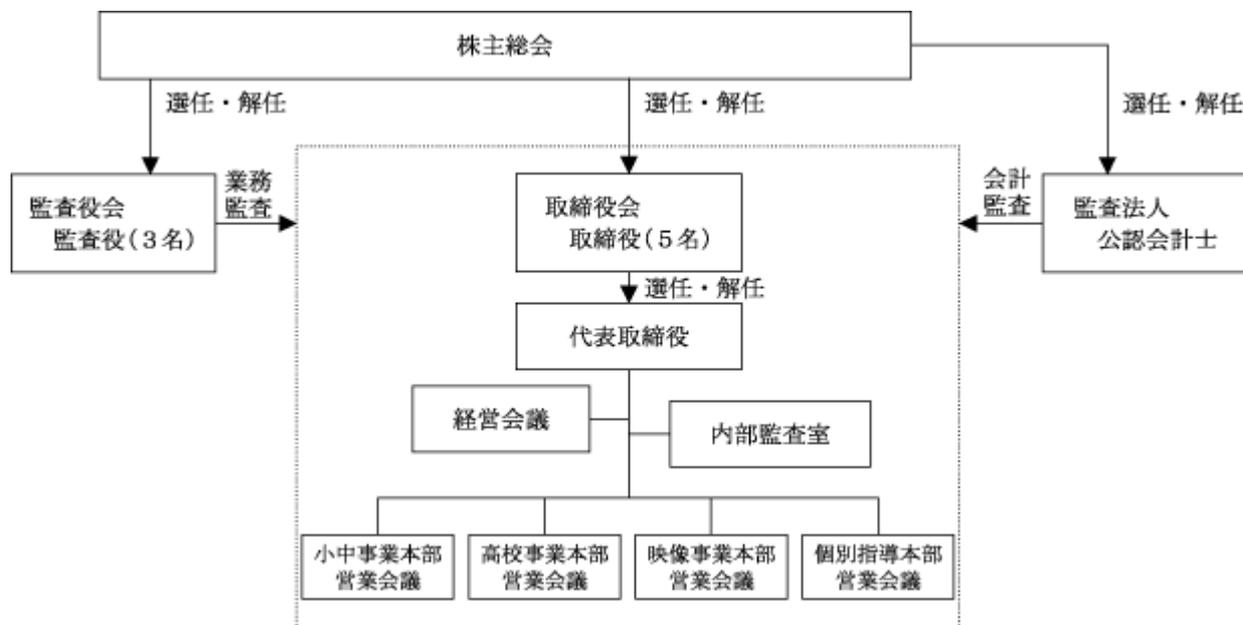
当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役及び社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っており有効であるとの判断から、社外取締役を選任しておりません。当社は、社外監査役2名とも独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

取締役会は5名(定員10名)で構成され、業務執行の方針を決定し、取締役の職務執行の監督及び代表取締役の選任及び解任を行います。なお、5名の取締役はそれぞれ部門長等業務の執行を担う取締役で、少人数で迅速な戦略的意思決定を行い実行しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名で構成され、監査役会が定めた監査計画に基づき監査を行っており、会社のコンプライアンスの問題、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監査及び財産の状況の調査、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解任を行っております。

また内部統制の整備運用状況については監査室との連携を深めております。さらに、会計監査人との連携により内部統制の整備運用状況のみならず、会計監査についても意見交換を行っております。会計監査及び内部統制監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の監査を受けており、正確な経営情報、財務情報の適時・適切な開示につとめております。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。

(注) 上記の状況は本有価証券報告書提出日現在におけるものであります。



(コーポレートガバナンスに関する事項 - 内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。

- a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、株主の皆様をはじめ、従業員、生徒、父母、取引先、地域社会等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。

また、株主・投資家の皆様へは、情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議、営業会議の議事録を法令及び規程に従い作成し、適切に保管及び管理しております。

- c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、経営会議（取締役5名、監査役1名参加）を原則月1回、各担当取締役に小中事業本部、高校事業本部、映像事業本部、個別指導本部の営業本部長を加えた営業会議をそれぞれ週1回、取締役会を最低年5回、監査役会を年10回開催しております。これによって重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

- d 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役のもと、取締役会は、コンプライアンス規程を制定・施行するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定・施行しております。

- e 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補佐する担当部署や担当者は設けておりませんが、監査役の要請に応じ、情報等を提供する体制をとっております。

f 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会・経営会議に出席するとともに重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を確認するため営業会議の議事録を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めています。

取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告しております。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。

#### (コーポレートガバナンスに関する事項 - リスク管理体制の整備状況)

当社のリスク管理は、管理本部長を責任者とする管理本部にて対応しております。管理本部では、対顧客トラブル、営業上の諸問題、社内トラブル等につき随時営業部門の責任者より報告を受け、対応しております。また、必要に応じて顧問弁護士に相談し、対応を検討しております。

また、内部通報規程により、法令及び規程違反行為等は管理本部人事総務部総務課に通報される体制が構築されております。さらに、定期的に内部監査室が事業所の監査を行うことにより規程どおり運営されているかどうか、その状況を含め、代表取締役と監査役に報告されております。

#### (取締役の定数及び選任の決議要件)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### (取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、社外取締役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨定款に定めております。

#### (監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(剰余金の配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直轄の独立した内部監査室(1名)が事業所の業務遂行状況の内部監査を実施し、監査による結果はその都度各事業所の状況を含め、代表取締役へ報告されております。

監査役は、内部監査室や会計監査人と緊密な関係を保ち、監査結果の情報交換を行い、必要に応じて報告や説明を受けております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツと契約し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性を確保しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士等の氏名については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：篠原孝広、向 眞生
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名、会計士補等 4名、その他 1名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任しておりません。当社は社外監査役2名とも、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

( 社外監査役と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係 )

当社の社外監査役佐竹利文氏は、税理士であり、当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役鈴木一紘氏は、株式会社静岡新聞社の元常務取締役であります。株式会社静岡新聞社とは広告掲載等の取引はありますが、記載すべき特別な利害関係はありません。同氏と当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

( 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割 )

当社の社外監査役佐竹利文氏は現在、佐竹利文税理士事務所を開業しており、長年にわたる専門知識を当社の監査に反映していただくことを期待しております。

当社の社外監査役鈴木一紘氏は静岡新聞社の役員経験があり、幅広く豊富な知識と見識を当社の監査に生かしていただくことを期待しております。

( 社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容 )

当社は、社外監査役を、会社経営に高い見識を持ち、或いは、監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役、主要な使用人との関係を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査役会への出席が可能である候補者から、監査役の同意を得た上で、選任しております。

( 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方 )

社外監査役 2 名は、独立性に問題がなく、豊富な経験と高い見識を当社の監査に生かしていただくために選任しております。

( 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係 )

社外監査役と会計監査人は、事業年度ごとに監査体制、監査計画、監査実施状況についての情報交換を行い、必要に応じて報告や説明を実施しております。代表取締役直轄の独立した内部監査室（1名）が事業所の業務遂行状況の内部監査を実施し、監査による結果はその都度各事業所の状況を含め、代表取締役と社外監査役に報告されております。社外監査役は、内部監査と厳密な連携を保ち、監査結果の情報交換を行い、必要に応じて報告や説明を受けております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	161,335	161,335				5名
監査役 (社外監査役を除く)	15,570	14,874			696	1名
社外役員	1,800	1,800				2名

(注) 取締役及び監査役の報酬等のうちその他は、取締役及び監査役に対して提供している社宅賃料と当該社宅の一般的賃料相場額との差額であります。

b 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬及び賞与の決定については役員報酬規程に基づき、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取扱いを当期の業績を鑑み、役員会で決定しております。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金規程に基づき、退職時の役員報酬月額に各役位別倍率を乗じて得た額の累計額としております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、会社の規模、監査業務等について監査法人と協議の上、決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計に関する専門誌を購読し、監査法人等が行うセミナーに随時参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,336,990	1,327,229
受取手形及び売掛金	216,386	239,835
商品	115,010	94,016
貯蔵品	30,566	25,758
繰延税金資産	163,620	134,569
その他	734,176	741,612
貸倒引当金	2,737	3,907
流動資産合計	2,594,014	2,559,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sub>1</sub> 11,633,133	<sub>1</sub> 11,677,633
減価償却累計額	3,635,518	4,091,980
建物及び構築物（純額）	7,997,614	7,585,653
機械装置及び運搬具	47,489	47,489
減価償却累計額	30,002	35,203
機械装置及び運搬具（純額）	17,486	12,286
工具、器具及び備品	1,108,122	1,174,781
減価償却累計額	868,180	949,529
工具、器具及び備品（純額）	239,942	225,251
土地	<sub>1</sub> 5,399,929	<sub>1</sub> 5,399,929
リース資産	840,240	884,953
減価償却累計額	190,118	304,861
リース資産（純額）	650,122	580,092
有形固定資産合計	14,305,094	13,803,212
無形固定資産		
のれん	52,256	19,252
その他	173,153	120,845
無形固定資産合計	225,409	140,098
投資その他の資産		
投資有価証券	3,696	-
繰延税金資産	476,772	481,540
敷金及び保証金	6,703,628	6,426,983
その他	1,227,058	1,163,106
貸倒引当金	362,672	362,672
投資その他の資産合計	8,048,483	7,708,957
固定資産合計	22,578,988	21,652,269
資産合計	25,173,002	24,211,383

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1 3,677,980	1 3,733,000
1年内返済予定の長期借入金	1 849,621	1 824,646
リース債務	92,051	105,114
未払金	455,337	531,206
未払法人税等	256,891	187,822
未払消費税等	68,781	53,089
前受金	848,758	730,506
賞与引当金	254,097	214,913
災害損失引当金	45,111	-
その他	393,218	401,808
<b>流動負債合計</b>	<b>6,941,849</b>	<b>6,782,107</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,101,760	1 1,278,781
リース債務	701,120	626,282
退職給付引当金	705,430	857,824
役員退職慰労引当金	634,926	665,505
資産除去債務	656,276	674,946
長期リース資産減損勘定	1,697,940	1,552,175
その他	43,111	41,577
<b>固定負債合計</b>	<b>6,540,564</b>	<b>5,697,093</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,482,414</b>	<b>12,479,200</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	7,657,131	7,698,495
自己株式	92	92
<b>株主資本合計</b>	<b>11,690,819</b>	<b>11,732,183</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	231	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>231</b>	<b>-</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,690,588</b>	<b>11,732,183</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,173,002</b>	<b>24,211,383</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,110,624	12,590,628
売上原価	11,293,809	10,914,546
売上総利益	1,816,814	1,676,082
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	425,071	426,346
貸倒引当金繰入額	2,220	3,907
役員報酬	170,160	196,010
給料及び手当	122,015	133,996
賞与	15,972	16,889
賞与引当金繰入額	10,804	10,003
退職給付費用	13,791	15,938
役員退職慰労引当金繰入額	29,140	30,578
減価償却費	53,519	51,317
のれん償却額	33,003	33,003
その他	395,455	369,954
販売費及び一般管理費合計	1,271,155	1,287,948
営業利益	545,659	388,134
営業外収益		
受取利息	79,636	76,254
受取配当金	2,083	1,976
受取賃貸料	13,070	15,230
その他	17,805	19,133
営業外収益合計	112,596	112,594
営業外費用		
支払利息	179,910	168,421
その他	935	11,962
営業外費用合計	180,846	180,383
経常利益	477,408	320,345
特別利益		
受取補償金	-	43,370
特別利益合計	-	43,370
特別損失		
固定資産除却損	<sup>1</sup> 20,655	<sup>1</sup> 189
賃貸借契約解約損	-	26,000
減損損失	<sup>2</sup> 1,987,605	-
災害による損失	<sup>3</sup> 82,475	-
貸倒引当金繰入額	<sup>4</sup> 107,122	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	310,664	-
特別損失合計	2,508,522	26,189

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,031,113	337,526
法人税、住民税及び事業税	257,568	191,361
法人税等調整額	229,994	24,283
法人税等合計	27,574	215,644
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,058,687	121,881
当期純利益又は当期純損失( )	2,058,687	121,881

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,058,687	121,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	231
その他の包括利益合計	154	1 231
包括利益	2,058,841	122,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,058,841	122,112
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,089,400	2,089,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,089,400	2,089,400
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,944,380	1,944,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,944,380	1,944,380
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,796,338	7,657,131
当期変動額		
剰余金の配当	80,518	80,517
当期純利益又は当期純損失( )	2,058,687	121,881
当期変動額合計	2,139,206	41,364
当期末残高	7,657,131	7,698,495
<b>自己株式</b>		
当期首残高	60	92
当期変動額		
自己株式の取得	32	-
当期変動額合計	32	-
当期末残高	92	92
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,830,057	11,690,819
当期変動額		
剰余金の配当	80,518	80,517
当期純利益又は当期純損失( )	2,058,687	121,881
自己株式の取得	32	-
当期変動額合計	2,139,238	41,364
当期末残高	11,690,819	11,732,183

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	77	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	231
当期変動額合計	154	231
当期末残高	231	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	77	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	231
当期変動額合計	154	231
当期末残高	231	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,829,980	11,690,588
当期変動額		
剰余金の配当	80,518	80,517
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,058,687	121,881
自己株式の取得	32	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	231
当期変動額合計	2,139,392	41,595
当期末残高	11,690,588	11,732,183

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,031,113	337,526
減価償却費	802,779	722,356
減損損失	1,987,605	-
災害損失引当金の増減額( は減少)	45,111	45,111
のれん償却額	33,003	33,003
貸倒引当金の増減額( は減少)	105,255	1,170
賞与引当金の増減額( は減少)	878	39,184
役員賞与引当金の増減額( は減少)	10,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	137,125	152,394
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	29,140	30,578
受取利息及び受取配当金	81,720	78,230
支払利息	179,910	168,421
有価証券売却損益( は益)	-	1,540
固定資産除却損	20,655	189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	310,664	-
売上債権の増減額( は増加)	75,171	23,349
たな卸資産の増減額( は増加)	60,995	25,802
仕入債務の増減額( は減少)	96,320	42,026
未払消費税等の増減額( は減少)	52,300	13,963
前受金の増減額( は減少)	48,631	118,251
長期前払費用の増減額( は増加)	39,738	50,772
その他	40,969	98,037
小計	1,466,978	1,146,573
利息及び配当金の受取額	2,403	2,149
利息の支払額	179,844	165,538
法人税等の支払額	348,792	260,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	940,744	723,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	186,261	200,735
定期預金の払戻による収入	172,882	187,467
有形固定資産の取得による支出	287,370	100,832
投資有価証券の売却による収入	-	5,467
敷金及び保証金の差入による支出	105,804	125,497
敷金及び保証金の回収による収入	459,008	476,423
その他	54,699	17,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,245	224,527

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,188,000	1,820,000
短期借入金の返済による支出	2,961,020	1,764,980
長期借入れによる収入	1,170,000	-
長期借入金の返済による支出	848,990	847,954
リース債務の返済による支出	79,633	96,972
配当金の支払額	80,396	80,804
その他	32	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>612,072</b>	<b>970,711</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	326,426	23,029
現金及び現金同等物の期首残高	844,341	1,170,768
現金及び現金同等物の期末残高	1,170,768	1,147,738

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)東日本学院

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 6～10年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下のとおり計上しております。

#### 一般債権

貸倒実績率法

#### 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 災害損失引当金

東日本大震災により損傷した設備の復旧費用等の見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な収益の計上基準

入学売上は、入学日の属する連結会計年度に収益として計上しております。

授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

金利スワップ取引

##### ヘッジ対象

借入金

## ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、経営会議の決議事項であります。

金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、管理本部にて取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引のみであり、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却を行っております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、安易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,281,831千円	1,210,484千円
土地	2,590,841千円	2,590,841千円
計	3,872,672千円	3,801,326千円

対応債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	995,397千円	1,783,748千円
1年内返済予定の長期借入金	825,649千円	807,017千円
長期借入金	2,076,454千円	1,269,437千円
計	3,897,500千円	3,860,202千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,075千円	
工具、器具及び備品	3,113千円	156千円
無形固定資産	11,435千円	
その他	31千円	33千円
計	20,655千円	189千円

## 2 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
札幌本部長(北海道札幌市北区)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定
岡崎本部長(愛知県岡崎市)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 リース資産減損勘定
白石本部長(北海道札幌市白石区)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,987,605千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、札幌本部長1,243,650千円(内、建物及び構築物9,445千円、工具、器具及び備品8,767千円、リース資産減損勘定1,225,437千円)、岡崎本部長609,594千円(内、建物及び構築物10,456千円、工具、器具及び備品2,773千円、リース資産18,088千円、リース資産減損勘定578,276千円)、白石本部長134,360千円(内、建物及び構築物5,258千円、工具、器具及び備品1,119千円、リース資産減損勘定127,981千円)であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算定しております。

## 3 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は、東日本大震災によるものであります。なお、災害損失引当金繰入額が45,111千円含まれております。

## 4 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,771千円
組替調整額	1,540千円
税効果調整前	231千円
税効果額	
その他有価証券評価差額金	231千円
その他の包括利益合計	231千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	67,100			67,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	1	0		1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0百株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,518	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,517	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	67,100			67,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	1			1

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,517	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,517	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,336,990千円	1,327,229千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	166,222千円	179,490千円
現金及び現金同等物	1,170,768千円	1,147,738千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は657,621千円であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物、工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,192,053千円	2,195,508千円
1年超	7,516,787千円	7,082,158千円
合計	9,708,841千円	9,277,666千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	3,683,230	3,986	346,625	4,033,842
減価償却累計額相当額	915,289	3,787	266,466	1,185,542
減損損失累計額相当額	1,784,564		16,767	1,801,331
期末残高相当額	983,376	199	63,392	1,046,968

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	3,683,230	233,225	3,916,455
減価償却累計額相当額	1,008,629	200,479	1,209,109
減損損失累計額相当額	1,784,564	16,767	1,801,331
期末残高相当額	890,036	15,978	906,014

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	237,640千円	206,892千円
1年超	2,820,895千円	2,614,002千円
合計	3,058,536千円	2,820,895千円
リース資産減損勘定の残高	1,853,777千円	1,697,940千円

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	466,449千円	436,204千円
リース資産減損勘定の取崩額	77,918千円	155,836千円
減価償却費相当額	241,740千円	140,953千円
支払利息相当額	210,218千円	198,563千円
減損損失	1,931,696千円	

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で運用し、短期的な運転資金、校舎の新設等に伴う設備資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的な目的のために利用することを行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが授業等の受講者に対する売上債権になりますので、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、校舎の賃貸借契約に基づく敷金保証金・建設協力金の預け入れによるものになりますので、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に季節資金の調達によるものであります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として校舎新設による設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の変動金利による借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

当社は、債権管理規程に基づき、管理本部経理部が顧客の入金状況を管理するとともに、毎月滞納一覧を各営業本部に開示することにより、債権回収に努めております。また、2ヶ月以上の滞納については一旦受講を停止することにより、リスクの軽減を図っております。

家主の信用リスクの管理

賃貸借契約に基づく敷金保証金・建設協力金については、管理本部人事総務部が主要な契約先の財務状況について定期的に情報を収集することにより、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金につきましては、原則、固定金利により調達しております。一部変動金利のものがありますが、金利水準を考慮し、経営会議の承認を得て、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用することにより、リスクのヘッジを図っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は管理本部経理部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,336,990	1,336,990	
(2) 受取手形及び売掛金	216,386	216,386	
(3) 投資有価証券	3,696	3,696	
(4) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)	7,122,662	6,839,230	283,432
資産計	8,679,735	8,396,303	283,432
(1) 短期借入金	3,677,980	3,677,980	
(2) 未払金	455,337	455,337	
(3) 未払法人税等	256,891	256,891	
(4) 未払消費税等	68,781	68,781	
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	2,951,381	2,925,382	25,998
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	793,171	781,812	11,359
負債計	8,203,543	8,166,186	37,357
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,327,229	1,327,229	
(2) 受取手形及び売掛金	239,835	239,835	
(3) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)	6,865,371	6,773,274	92,097
資産計	8,432,436	8,340,338	92,097
(1) 短期借入金	3,733,000	3,733,000	
(2) 未払金	531,206	531,206	
(3) 未払法人税等	187,822	187,822	
(4) 未払消費税等	53,089	53,089	
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	2,103,427	2,092,263	11,163
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	731,397	746,410	15,013
負債計	7,339,942	7,343,791	3,849
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)

敷金及び保証金の時価の算定は、一定期間ごとに区分した差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算定しております。

## 負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)、(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,336,990			
受取手形及び売掛金	216,386			
敷金及び保証金	477,582	1,877,348	2,062,079	2,705,652
合計	2,030,959	1,877,348	2,062,079	2,705,652

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,327,229			
受取手形及び売掛金	239,835			
敷金及び保証金	528,218	1,764,296	2,460,178	2,112,677
合計	2,095,283	1,764,296	2,460,178	2,112,677

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超
長期借入金	849,621	822,979	753,945	194,690	137,566	192,580
リース債務	92,051	97,431	87,784	68,822	58,314	388,766

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超
長期借入金	824,646	753,945	194,690	137,566	132,528	60,052
リース債務	105,114	95,579	76,730	63,246	65,047	325,678

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,927	3,696	231

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,467	1,540	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	686,650	604,148	15,454

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	604,148	500,816	10,346

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度

平成12年9月に退職一時金制度の50%を適格退職年金制度に移行し、平成21年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	1,343,007千円	1,421,556千円
ロ 年金資産	490,570千円	520,669千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	852,437千円	900,887千円
ニ 未認識数理計算上の差異	147,007千円	43,062千円
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	705,430千円	857,824千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	180,130千円	181,882千円
ロ 利息費用	18,550千円	19,925千円
ハ 期待運用収益	8,105千円	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	48,428千円	48,349千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	239,003千円	250,158千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%	1.5%
ハ 期待運用収益率	1.7%	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	24,207千円	18,344千円
未払事業所税	24,343千円	22,962千円
一括償却資産	6,083千円	6,618千円
賞与引当金	101,098千円	80,066千円
その他	12,884千円	11,225千円
繰延税金資産小計	168,617千円	139,217千円
評価性引当額	4,996千円	4,647千円
繰延税金資産合計	163,620千円	134,569千円

固定資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	252,383千円	231,862千円
退職給付引当金	280,572千円	302,049千円
減損損失	782,663千円	638,163千円
一括償却資産	2,397千円	4,372千円
繰越欠損金	50,580千円	32,592千円
貸倒引当金	141,956千円	124,421千円
資産除去債務	260,877千円	235,177千円
その他	33,599千円	26,164千円
繰延税金資産小計	1,805,031千円	1,594,803千円
評価性引当額	1,212,733千円	1,014,855千円
繰延税金資産合計	592,298千円	579,948千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	115,525千円	98,407千円
繰延税金負債合計	115,525千円	98,407千円
繰延税金資産の純額	476,772千円	481,540千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
住民税均等割等	3.0%	18.1%
評価性引当額の増減額	37.5%	17.2%
のれん償却額	0.6%	3.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		18.6%
その他	0.0%	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1.4%	63.8%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.75%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.21%、平成27年4月1日以降のものについては34.84%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が62,718千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が62,718千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から20～34年と見積り、割引率は1.7～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	624,320千円	656,276千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,080千円	10,920千円
時の経過による調整額	14,221千円	14,671千円
資産除去債務の履行による減少額	1,345千円	5,342千円
期末残高	656,276千円	676,525千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小中学部」は小学2年生から中学3年生を対象とし、集団授業での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校1年生から3年生及び高卒生を対象とし、集団授業での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」は個別指導事業、映像動画教育コンテンツの販売事業等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	10,147,238	2,563,027	400,357	13,110,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高			7,829	7,829
計	10,147,238	2,563,027	408,187	13,118,453
セグメント利益又は損失( )	1,895,756	226,141	292,955	1,376,659
セグメント資産	15,807,464	6,078,055	691,158	22,576,677
その他の項目				
減価償却費	500,324	152,215	89,773	742,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,906	94,178	98,263	411,347

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,527,923	2,263,407	799,298	12,590,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高			7,637	7,637
計	9,527,923	2,263,407	806,935	12,598,266
セグメント利益又は損失( )	1,570,481	39,552	290,807	1,240,120
セグメント資産	14,926,642	5,686,490	1,127,783	21,740,916
その他の項目				
減価償却費	468,291	150,486	50,965	669,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,380	32,657	36,826	154,863

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,118,453	12,598,266
セグメント間取引消去	7,829	7,637
連結財務諸表の売上高	13,110,624	12,590,628

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,376,659	1,240,120
セグメント間取引消去	17,465	11,683
のれんの償却額	33,003	33,003
全社費用(注)	815,461	830,665
連結財務諸表の営業利益	545,659	388,134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,576,677	21,740,916
全社資産(注)	2,596,325	2,470,467
連結財務諸表の資産合計	25,173,002	24,211,383

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、社宅用の土地、建物及び本社ソフトウェアであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	742,312	669,744	53,519	51,317	795,832	721,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411,347	154,863	33,941	23,408	445,289	178,272

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	1,110,504	877,100		1,987,605

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額はなく、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は33,003千円、未償却残高は52,256千円であります。なお、当該のれんの内容は連結子会社東日本学院の株式を取得した時に生じたものであり、小中学部・高校部に共通のものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額はなく、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は33,003千円、未償却残高は19,252千円であります。なお、当該のれんの内容は連結子会社東日本学院の株式を取得した時に生じたものであり、小中学部・高校部に共通のものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,742円31銭	1,748円50銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	306円81銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	18円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,058,687	121,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,058,687	121,881
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,098	67,098

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,677,980	3,733,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	849,621	824,646	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	92,051	105,114	5.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,101,760	1,278,781	1.9	平成25年5月31日から 平成29年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	701,120	626,282	10.8	平成25年4月15日から 平成40年8月31日
その他有利子負債				
合計	7,422,532	6,567,824		

- (注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率であります。  
2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	753,945	194,690	137,566	132,528
リース債務	95,579	76,730	63,246	65,047

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,375,896	5,535,581	9,068,339	12,590,628
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	623,261	528,360	59,227	337,526
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	402,763	348,273	117,771	121,881
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	60.02	51.90	17.55	18.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	60.02	8.12	34.35	35.71

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,316,486	1,249,088
売掛金	202,865	227,934
商品	105,803	81,781
貯蔵品	27,561	23,188
前払費用	304,573	296,407
繰延税金資産	163,620	134,569
1年内回収予定の差入保証金	419,034	438,388
その他	10,029	6,066
貸倒引当金	2,737	3,907
流動資産合計	2,547,237	2,453,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,656,598	10,684,903
減価償却累計額	3,144,131	3,537,068
建物（純額）	7,512,466	7,147,834
構築物	970,182	986,378
減価償却累計額	490,928	553,958
構築物（純額）	479,253	432,419
機械及び装置	34,030	34,030
減価償却累計額	24,117	26,159
機械及び装置（純額）	9,912	7,870
車両運搬具	13,458	13,458
減価償却累計額	5,885	9,043
車両運搬具（純額）	7,573	4,415
工具、器具及び備品	1,104,740	1,171,398
減価償却累計額	866,417	947,241
工具、器具及び備品（純額）	238,322	224,156
土地	5,399,929	5,399,929
リース資産	772,266	813,935
減価償却累計額	163,168	264,113
リース資産（純額）	609,097	549,822
有形固定資産合計	14,256,556	13,766,448

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	159,542	107,234
電話加入権	13,321	13,321
無形固定資産合計	172,863	120,555
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	98,551	98,551
長期前払費用	761,834	709,528
繰延税金資産	476,772	481,540
敷金及び保証金	6,701,460	6,424,705
店舗賃借仮勘定	15,000	247
会員権	5,550	5,550
保険積立金	79,220	83,973
長期未収入金	357,122	357,122
貸倒引当金	362,672	362,672
投資その他の資産合計	8,132,839	7,798,546
固定資産合計	22,562,259	21,685,551
資産合計	25,109,497	24,139,069
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1 3,647,980	1 3,673,000
1年内返済予定の長期借入金	1 825,649	1 807,017
リース債務	77,743	89,876
未払金	432,848	504,523
未払法人税等	256,600	187,500
未払消費税等	64,799	49,155
未払費用	77,633	72,113
前受金	843,158	728,477
預り金	91,301	113,424
前受収益	15,780	16,654
賞与引当金	245,676	206,579
災害損失引当金	45,111	-
その他	215,549	207,599
流動負債合計	6,839,830	6,655,922

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,076,454	1 1,269,437
リース債務	671,933	609,345
長期リース資産減損勘定	1,697,940	1,552,175
退職給付引当金	690,810	839,675
役員退職慰労引当金	634,926	665,505
資産除去債務	655,562	674,218
その他	43,111	41,577
<b>固定負債合計</b>	<b>6,470,738</b>	<b>5,651,935</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,310,569</b>	<b>12,307,858</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金		
資本準備金	1,944,380	1,944,380
資本剰余金合計	1,944,380	1,944,380
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	57,245	57,245
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	6,207,995	6,240,278
利益剰余金合計	7,765,240	7,797,523
自己株式	92	92
<b>株主資本合計</b>	<b>11,798,927</b>	<b>11,831,210</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,798,927</b>	<b>11,831,210</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,109,497</b>	<b>24,139,069</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	12,484,362	11,979,881
売上原価	10,743,368	10,359,610
売上総利益	1,740,994	1,620,270
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	398,195	398,442
貸倒引当金繰入額	2,220	3,907
役員報酬	159,494	178,010
給料及び手当	122,015	133,996
賞与	15,972	16,889
賞与引当金繰入額	10,804	10,003
退職給付費用	13,791	15,938
役員退職慰労引当金繰入額	29,140	30,578
福利厚生費	40,659	45,542
採用費	37,649	46,570
減価償却費	53,519	51,317
賃借料	16,981	16,039
支払手数料	92,950	66,260
事業税	47,500	47,100
その他	155,746	146,171
販売費及び一般管理費合計	1,196,640	1,206,770
営業利益	544,353	413,499
営業外収益		
受取利息	79,634	76,252
受取配当金	2,006	1,976
受取賃貸料	<sup>5</sup> 182,362	<sup>5</sup> 192,656
その他	16,994	12,137
営業外収益合計	280,998	283,022
営業外費用		
支払利息	177,376	166,431
賃貸収入原価	159,336	165,742
その他	935	10,057
営業外費用合計	337,648	342,231
経常利益	487,703	354,290

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 20,624	1 189
賃貸借契約解約損	-	26,000
減損損失	2 1,987,605	-
災害による損失	3 61,022	-
貸倒引当金繰入額	4 107,122	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	310,664	-
特別損失合計	2,487,037	26,189
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,999,334	328,100
法人税、住民税及び事業税	257,271	191,016
法人税等調整額	229,994	24,283
法人税等合計	27,276	215,299
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,026,611	112,800

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
人件費	2		4,926,947	45.8		4,762,293	46.0	
教材費			448,953	4.2		412,691	4.0	
経費								
賃借料			3,025,623			2,921,929		
事務用消耗品費			200,975			262,736		
減価償却費			698,401			625,739		
水道光熱費			372,967			353,499		
保守修繕費			327,732			320,795		
旅費通信費			383,317			370,197		
その他			358,449	5,367,466	50.0	329,727	5,184,625	50.0
売上原価				10,743,368	100.0		10,359,610	100.0

## (脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 売上原価は教室の運営に関し直接発生した費用であります。	1 売上原価は教室の運営に関し直接発生した費用であります。
2 人件費の中には、賞与引当金繰入額233,924千円及び退職給付費用222,234千円が含まれております。	2 人件費の中には、賞与引当金繰入額196,575千円及び退職給付費用230,690千円が含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,089,400	2,089,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,089,400	2,089,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,944,380	1,944,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,944,380	1,944,380
資本剰余金合計		
当期首残高	1,944,380	1,944,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,944,380	1,944,380
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	57,245	57,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,245	57,245
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,315,125	6,207,995
当期変動額		
剰余金の配当	80,518	80,517
当期純利益又は当期純損失( )	2,026,611	112,800
当期変動額合計	2,107,130	32,282
当期末残高	6,207,995	6,240,278

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,872,370	7,765,240
当期変動額		
剰余金の配当	80,518	80,517
当期純利益又は当期純損失( )	2,026,611	112,800
当期変動額合計	2,107,130	32,282
当期末残高	7,765,240	7,797,523
<b>自己株式</b>		
当期首残高	60	92
当期変動額		
自己株式の取得	32	-
当期変動額合計	32	-
当期末残高	92	92
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,906,090	11,798,927
当期変動額		
剰余金の配当	80,518	80,517
当期純利益又は当期純損失( )	2,026,611	112,800
自己株式の取得	32	-
当期変動額合計	2,107,162	32,282
当期末残高	11,798,927	11,831,210
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,906,090	11,798,927
当期変動額		
剰余金の配当	80,518	80,517
当期純利益又は当期純損失( )	2,026,611	112,800
自己株式の取得	32	-
当期変動額合計	2,107,162	32,282
当期末残高	11,798,927	11,831,210

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 災害損失引当金

東日本大震災により損傷した設備の復旧費用等の見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5 収益の計上基準

入学売上は、入学日の属する事業年度に収益として計上しております。

授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。

#### 6 ヘッジ会計の方法

##### (1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

## ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、経営会議の決議事項であります。

金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、管理本部にて取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引のみであり、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 【注記事項】

(貸借対照表関係)

#### 1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

##### 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,281,831千円	1,210,484千円
土地	2,590,841千円	2,590,841千円
計	3,872,672千円	3,801,326千円

##### 対応債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	995,397千円	1,783,748千円
1年内返済予定の長期借入金	825,649千円	807,017千円
長期借入金	2,076,454千円	1,269,437千円
計	3,897,500千円	3,860,202千円

## (損益計算書関係)

## 1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	4,286千円	
構築物	1,788千円	
工具、器具及び備品	3,113千円	156千円
ソフトウェア	11,435千円	
その他		33千円
計	20,624千円	189千円

## 2 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
札幌本部長(北海道札幌市北区)	校舎	建物 構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定
岡崎本部長(愛知県岡崎市)	校舎	構築物 工具、器具及び備品 リース資産 リース資産減損勘定
白石本部長(北海道札幌市白石区)	校舎	建物 構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,987,605千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、札幌本部長1,243,650千円(内、建物481千円、構築物8,963千円、工具、器具及び備品8,767千円、リース資産減損勘定1,225,437千円)、岡崎本部長609,594千円(内、構築物10,456千円、工具、器具及び備品2,773千円、リース資産18,088千円、リース資産減損勘定578,276千円)、白石本部長134,360千円(内、建物125千円、構築物5,133千円、工具、器具及び備品1,119千円、リース資産減損勘定127,981千円)であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算定しております。

## 3 災害による損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は、東日本大震災によるものであります。なお、災害損失引当金繰入額が45,111千円含まれております。

#### 4 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

貸倒債権に対し、貸倒引当金を計上しております。

#### 5 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	169,292千円	177,425千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(百株)	1	0		1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0百株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(百株)	1			1

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物、構築物、工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,190,033千円	2,193,488千円
1年超	7,516,787千円	7,082,158千円
合計	9,706,821千円	9,275,646千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	建物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	3,683,230	346,625	4,029,855
減価償却累計額相当額	915,289	266,466	1,181,755
減損損失累計額相当額	1,784,564	16,767	1,801,331
期末残高相当額	983,376	63,392	1,046,768

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	3,683,230	233,225	3,916,455
減価償却累計額相当額	1,008,629	200,479	1,209,109
減損損失累計額相当額	1,784,564	16,767	1,801,331
期末残高相当額	890,036	15,978	906,014

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	237,362千円	206,892千円
1年超	2,820,895千円	2,614,002千円
合計	3,058,258千円	2,820,895千円
リース資産減損勘定の残高	1,853,777千円	1,697,940千円

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	465,600千円	435,921千円
リース資産減損勘定の取崩額	77,918千円	155,836千円
減価償却費相当額	240,943千円	140,754千円
支払利息相当額	210,200千円	198,559千円
減損損失	1,931,696千円	

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額98,551千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額98,551千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	24,207千円	18,344千円
未払事業所税	23,714千円	22,370千円
一括償却資産	5,597千円	6,182千円
賞与引当金	97,656千円	76,868千円
その他	12,445千円	10,803千円
繰延税金資産合計	163,620千円	134,569千円

## 固定資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	252,383千円	231,862千円
退職給付引当金	274,597千円	295,084千円
減損損失	782,663千円	638,163千円
貸倒引当金	141,956千円	124,421千円
資産除去債務	260,586千円	234,897千円
その他	30,708千円	28,261千円
繰延税金資産小計	1,742,895千円	1,552,690千円
評価性引当額	1,150,597千円	972,742千円
繰延税金資産合計	592,298千円	579,948千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	115,525千円	98,407千円
繰延税金負債合計	115,525千円	98,407千円
繰延税金資産の純額	476,772千円	481,540千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
住民税均等割等	3.0%	18.6%
評価性引当額の増減額	38.1%	12.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		19.1%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%	65.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.75%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.21%、平成27年4月1日以降のものについては34.84%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が62,718千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が62,718千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から20～34年と見積り、割引率は1.7～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	624,320千円	655,562千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,378千円	10,920千円
時の経過による調整額	14,209千円	14,656千円
資産除去債務の履行による減少額	1,345千円	5,342千円
期末残高	655,562千円	675,797千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,758円45銭	1,763円26銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	302円03銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	16円81銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,026,611	112,800
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,026,611	112,800
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,098	67,098

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,656,598	28,965	661	10,684,903	3,537,068	393,598	7,147,834
構築物	970,182	18,110	1,915	986,378	553,958	64,944	432,419
機械及び装置	34,030			34,030	26,159	2,042	7,870
車両運搬具	13,458			13,458	9,043	3,158	4,415
工具、器具及び備品	1,104,740	77,311	10,653	1,171,398	947,241	91,321	224,156
土地	5,399,929			5,399,929			5,399,929
リース資産	772,266	41,669		813,935	264,113	89,700	549,822
有形固定資産計	18,951,206	166,057	13,229	19,104,034	5,337,585	644,765	13,766,448
無形固定資産							
ソフトウェア				274,110	166,875	61,479	107,234
電話加入権				13,321			13,321
無形固定資産計				287,431	166,875	61,479	120,555
長期前払費用	765,974	11,340	63,800	713,515	3,987	1,294	709,528
繰延資産							
繰延資産産計							

(注) 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	365,409	9,457	2,737	5,550	366,579
賞与引当金	245,676	206,579	245,676		206,579
災害損失引当金	45,111		45,111		
役員退職慰労引当金	634,926	30,578			665,505

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,448
預金の種類	
当座預金	449,866
普通預金	610,371
定期預金	179,490
別段預金	1,911
預金計	1,241,639
合計	1,249,088

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	216,317
その他	11,616
合計	227,934

(注) 売掛金の相手先は個別の生徒になりますので一般顧客として一括で表示しております。

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 366
202,865	12,578,875	12,553,806	227,934	98.2	6.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
教材	81,781
合計	81,781

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品	16,218
パンフレット	3,208
郵便切手等	3,761
合計	23,188

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
教室等	6,401,988
その他	22,716
合計	6,424,705

## 負債の部

## イ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	1,460,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,072,000
株式会社みずほ銀行	841,000
住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	3,673,000

## ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	810,419
株式会社三菱東京UFJ銀行	764,529
株式会社みずほ銀行	288,804
株式会社三井住友銀行	212,702
合計	2,076,454

(注) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

## ハ 長期リース資産減損勘定

区分	金額(千円)
建物	1,697,024
工具、器具及び備品	915
合計	1,697,940

(注) 1年以内に取崩予定のものを含んでおります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株主についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等がないため該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第28期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第28期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第29期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日東海財務局長に提出

第29期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日東海財務局長に提出

第29期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成23年7月1日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月14日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秀英予備校の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社秀英予備校が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月14日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。